

株式会社商工組合中央金庫 株式の一般競争入札による売却 入札公告・発行会社概況に関する説明会

令和6年5月20日～6月6日

さいたま市、東京都千代田区、名古屋市、大阪市、高松市
広島市、福岡市、仙台市、札幌市、金沢市

財務省



財務省
関東財務局

ディスクレーマー(財務省、財務省関東財務局)

- 本資料は、株式会社商工組合中央金庫(以下「同社」という。)株式の一般競争入札について入札公告等の情報の提供のために作成されたものであり、日本国内におけるいかなる有価証券の売付けの申込みまたは買付けの申込みの勧誘(以下「勧誘行為」という。)を構成するものでも、勧誘行為を行うためのものでもありません。また、本資料の全部または一部を国および同社の承諾なしに複製または転用することはできません
- 本資料のSection 4(以下「同社紹介資料」という。)は、同社により、同社および同社グループの企業情報等の提供のために作成されたものであり、記載されている同社および同社グループの情報その他の情報は、同社が独自に収集・作成したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について国は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。同社紹介資料の内容および同社が提供するその他いかなる情報についても、国は一切の責任を負いません
- 同社の有価証券は、1933年米国証券法に基づく登録は行われておらず、またかかる登録が行われる予定もありません。米国においては、1933年米国証券法に基づく登録または登録の免除を受けずに、同社の有価証券の募集または販売を行うことはできません。本資料は、米国におけるまたは米国人に対する有価証券の販売の勧誘ではありません
- 本資料は、金融商品取引法に基づいた目論見書ではなく、同社の有価証券への投資判断にあたって必要な全ての情報が含まれているわけではありません。同社株式の一般競争入札への参加にあたっては、国有財産(株式)売払公告、入札要領、国有財産売買契約書(案)を含む入札案内書および同社が作成する株式売出目論見書(訂正事項があった場合には訂正事項分を含む。)を必ずご覧いただいたうえで、入札者ご自身の判断で行うようお願いいたします。目論見書は入札案内書とともに、令和6年7月1日(月曜)から令和6年7月26日(金曜)午後5時までの間、株式会社商工組合中央金庫の本店および各支店(営業所・出張所を含む。)並びに全国の各財務(支)局、各財務事務所、各出張所および内閣府沖縄総合事務局において交付します(Section 6参照)
- 株式への投資は、価格変動リスクを伴い、売却に際しては損失が生じるおそれがあります。株式の発行会社の業務や財務の状況、外部評価等に変化が生じた場合、株式の価値が変動することによって損失が生じるおそれがあります
- 同社株式は、金融商品取引所に上場しておらず、将来上場される計画も令和6年4月15日現在ありません。したがって、同社株式の現在および将来の流動性は何ら保証されているものではなく、同社株式の取得後の売却手段が、株主資格を有する者間での相対取引あるいは一部の証券会社における店頭取引に限定されています。また、このように換金性が乏しいことにより、損失が生じるおそれがあります
- 同社株式を入札により取得する場合には、落札金額のみお支払いいただくこととなります。ただし、入札手続きに要する郵送料等の諸経費は、全て入札者の負担となります
- 同社株式および同社に関する詳細な情報は目論見書に記載されています
- 今回の入札において、証券会社店頭での同社株式の取扱いはありません

公告等説明会 ― 配布資料目次

Section 1. 公告等説明会次第	P.3
Section 2. 一般競争入札に係るご説明	P.5
Section 3. 一般競争(指名競争) 参加資格(全省庁統一資格)について	別紙
Section 4. 商工中金のご紹介(会社説明)	別紙
Section 5. FAQ	P.20
Section 6. お問い合わせ・ 入札案内書等及び目論見書の交付	P.24

Section 1

公告等説明会次第

公告等説明会 ― 会次第

開会：13時30分、閉会：15時00分を予定しております

スケジュール	スピーカー	参照セクション／ページ
1 開会・開会挨拶	財務省	—
2 一般競争入札に係るご説明	関東財務局	Section 2 (P5～P17)
3 一般競争(指名競争)参加資格(全省庁統一資格)について	関東財務局	Section 3 (別紙)
4 商工中金のご紹介(会社説明)	商工中金	Section 4 (別紙)
5 質疑応答	財務省 関東財務局 商工中金	Section 5 (P20～P23)
6 閉会・閉会挨拶	財務省	—

Section 2

一般競争入札に係るご説明

入札の概要

政府が保有する株式会社商工組合中央金庫株式について、下記のとおり、関東財務局において一般競争入札による売却を実施します

入札物件	株式会社商工組合中央金庫 普通株式 ※ 本株式は非上場株式です
売却株式数	1,016,000,000株
最低申込単位	10,000株
入札参加にあたり必要な資格	<ul style="list-style-type: none">株式会社商工組合中央金庫法第6条第1項に規定されている者(中小企業組合及びその構成員並びに中小企業団体等)令和4・5・6年度の一般競争(指名競争)参加資格(全省庁統一資格)において、資格の種類「物品の買受け」、営業品目「その他」で、A、B又はC等級に格付けされた者。若しくは競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登録される見込みである者 <p>(注)その他、入札参加にあたり必要な資格については、国有財産(株式)売払公告等をご覧ください</p>

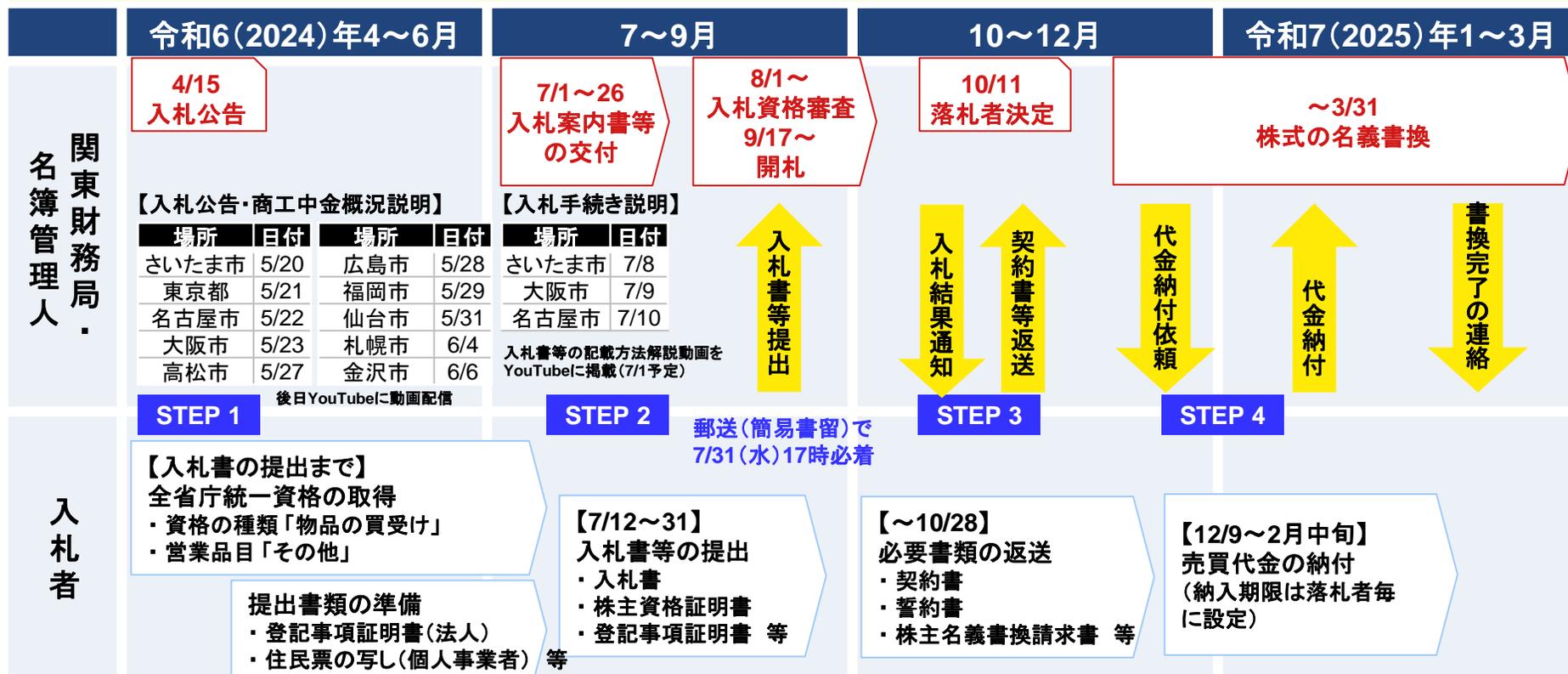
入札に関するお手続きの全体的な流れ(1/2)

水色(③、⑤)の項目及び全省庁統一資格取得(Section3参照)は、入札へご参加される皆様にお手続き頂きたい事項となります



入札に関するお手続きの全体的な流れ(2/2)

- 入札の詳細は関東財務局ウェブサイトに掲載(<https://lfb.mof.go.jp/kantou/kanzai/kabushiki.html>)
 - STEP 1: 「全省庁統一資格」を取得(注)、提出書類の準備
(注: 「物品買受け-その他」で取得する必要)
 - STEP 2: 入札書等を提出(入札案内書等は、7/1以降に商工中金の各店舗・全国の財務(支)局/財務事務所/出張所/内閣府沖縄総合事務局で交付。郵送にも対応(詳細は後頁参照))
 - STEP 3: 売買契約書等の必要書類を関東財務局に返送(入札結果通知後)
 - STEP 4: 売買代金を納付(売買契約書等返送後に代金納付依頼が送付される)



1 入札案内書等の交付

入札書のご提出期限まで十分な準備期間を確保するため、令和6年7月1日(月)の交付開始以降、お早めの入手をご推奨します

■ 入札案内書等に含まれるもの

- 株式会社商工組合中央金庫株式一般競争入札案内書
- 入札書等
 - 入札書： 入札条件(入札者、担当者(法人の場合)、入札単価・数量)を記載する書類
 - 株主資格証明書： 商工中金の株主資格を有することを証明する書類
 - 所属証明書(詳細は、14ページをご参照ください)
 - 役員一覧： 入札者が法人による入札の場合に提出
- 入札書提出用封筒・郵送用封筒

※ 入札案内書等の交付と同時に、商工中金が作成する、本入札物件である商工中金株式の投資判断に必要な重要事項を説明した書類である「株式売出目論見書」も併せて交付させていただきます

■ 入札案内書等の受け取り

- 交付期間： 令和6年7月1日(月)～令和6年7月26日(金)午後5時
- 交付場所
 - 株式会社商工組合中央金庫の本店及び各支店(営業所・出張所を含む)
 - 全国の各財務(支)局、各財務事務所、各出張所及び内閣府沖縄総合事務局

※ 上記に加え、郵送(令和6年7月19日(金)午後5時まで)に到着したものに限り取扱い。後頁参照)又は入札手続きに係る説明会会場(後頁参照)でも入札案内書等の受け取りが可能です

※ 交付場所の所在地、郵送での入札案内書等の取得方法等は、本冊子のSection 6に記載しております。一部の入札書等は、関東財務局のウェブサイトからのダウンロードにより入手することが可能です(令和6年7月1日(月)以降に入手可能となります)

2 入札手続きに係る説明会

実際の入札書等を用いながら、入札書類の記載方法や留意点に関してご説明します。当日ご質問も受け付けます

入札説明会の日時及び場所

- 日時／場所：
 - さいたま市 令和6年7月8日(月)午後1時30分～
埼玉県さいたま市中央区新都心1-1 さいたま新都心合同庁舎1号館 1階 多目的室1-1・1-2
〈交通のご案内〉
JR京浜東北線、JR宇都宮線・高崎線(上野東京ライン)「さいたま新都心駅」下車 徒歩5分
JR埼京線「北与野駅」下車 徒歩10分
 - 大阪市 令和6年7月9日(火)午後1時30分～
大阪府大阪市中央区大手前4-1-76 大阪合同庁舎第4号館 8階 大会議室
〈交通のご案内〉
地下鉄谷町線・中央線「谷町四丁目駅」下車 5番出口すぐ
 - 名古屋市 令和6年7月10日(水)午後1時30分～
愛知県名古屋市中区三の丸3-3-1 東海財務局 2階 大会議室
〈交通のご案内〉
地下鉄名城線「名古屋城駅」下車 3番出口 徒歩2分(大津橋交差点北東角)

※ 説明会に参加をご希望の方は、**事前の参加登録が必要です**。受付期間は、令和6年6月1日(土)から7月5日(金)までです。なお、参加登録者多数の場合、事前の登録を締め切ることがあります。登録方法の詳細につきましては、下記の関東財務局のウェブサイトをご確認ください

※ 入札案内書等及び目論見書は、入札説明会の会場でも交付いたします

関東財務局ウェブサイトのURL

<https://lfb.mof.go.jp/kantou/kanzai/kabushiki.html>

3 入札書のご提出(1/4)

提出書類一式

提出書類一式

- 提出期間： 令和6年7月12日(金)～令和6年7月31日(水)午後5時**必着**
- 以下の書類一式を郵送用封筒に入れてご郵送(簡易書留)いただきます
 - 1. 入札書、2. 株主資格証明書、4. 資格審査結果通知書(写)は全入札者必須の提出書類となります
 - 3、5の書類に関しては、構成員(入札者)の属性毎に、**A又はBのいずれかの提出**が必要となります(3の書類については、入札者が中小企業組合等の構成員ではなく、中小企業組合等の場合は提出不要です)

1	入札書(入札書提出用封筒に封入)		
2	株主資格証明書		
3	A	入札者が直接の構成員の場合 (14ページ参照)	入札者が所属する団体の組合員名簿(写)
	B		所属証明書
3	A	入札者が間接の構成員の場合 (14ページ参照)	入札者が所属する団体の組合員名簿(写)
	B		「入札者が所属する団体」が所属する団体の組合員名簿(写) 所属証明書
4	資格審査結果通知書(写) ★ 全省庁統一資格(※詳細はSection 3参照)		
5	A	入札者が個人事業者の場合	住民票の写し(3か月以内)
	B	入札者が法人の場合	登記事項証明書(履歴事項全部証明書)(3か月以内) 役員一覧

※2.株主資格証明書につき、既存株主様には、株主番号をご記載いただく予定です。株主番号は、株主総会招集通知に同封された議決権行使書や決議通知に同封された配当金計算書に記載されておりますので、2024年6月に開催が予定されている定時株主総会に係る招集通知は廃棄せずに保管いただくようお願い申し上げます

3 入札書のご提出(2/4)

入札書

入札単価・数量記入欄イメージ

#	単価			数量								
	百	十	円	億	千万	百万	十万	万	千	百	十	株
1	2	0	0				1	0	0	0	0	0
2	1	5	0					5	0	0	0	0
印	1	0	0					5	0	0	0	0
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
合計(No.1-10)							1	5	0	0	0	0

単価が高い順に記入
修正時は二重線で抹消し、訂正印を押印

<基本的な注意事項>

入札書等の作成にあたっては、入札案内書の「入札書等記載方法」を確認のうえ、記入漏れや誤りのないよう正確に記入してください。以下、基本的な注意事項となります

- ① 入札単価は、1円単位としてください
- ② 入札数量は、10,000株を単位とし、単価ごとの入札数量は、10,000株の整数倍とします
- ③ 入札者1者当たりの買受希望株式数に上限設定をしません。落札の結果、株式会社商工組合中央金庫の総株主の議決権の5%以上の議決権保有者となろうとする者は、株式会社商工組合中央金庫法第8条によりあらかじめ経済産業大臣及び財務大臣の認可が必要となります
- ④ 提出済みの入札書は、その事由のいかんにかかわらず、引換え、変更又は取消しを行うことはできません
- ⑤ 以下のような事項に該当する入札は無効となります
 - ・ 入札書に、入札者の住所、氏名(法人にあつては、その名称及び代表者の氏名)の記入及び押印のないもの
 - ・ 入札書の金額等を訂正し、訂正印の押印のないもの、又は金額等の記載が明確でないもの
 - ・ 上記①の入札単価の制限に違反したもの
 - ・ 上記②の単価ごとの入札数量の制限に違反したもの

3 入札書のご提出(3/4)

株主資格証明書

入札案内書とともに交付される株主資格証明書の様式を用いて、入札者が株式会社商工組合中央金庫法第6条第1項に定める株主資格を有していることの証明として、以下のどの団体に該当するかを選択いただきます。なお、既存株主は株主番号を記載する必要があります

株主資格を有する団体名	要件
協同組合、協同小組合、共済協同組合、共済協同小組合、火災共済協同組合、信用協同組合、信用組合、協同組合連合会、協同小組合連合会、火災共済協同組合連合会、信用協同組合連合会、共済協同組合連合会、共済協同小組合連合会、企業組合	
協業組合、商工組合、工業組合、商業組合、商工組合連合会、工業組合連合会、商業組合連合会	
商店街振興組合、商店街振興組合連合会	
生活衛生同業組合、生活衛生同業小組合、生活衛生同業組合連合会	直接又は間接の構成員である事業者の3分の2以上が資本金若しくは出資総額5千万円(卸売業を主たる事業とする者については、1億円)以下、又は常用雇用者50人(卸売業又はサービス業を主たる事業とする者については、100人)以下。
酒造組合、酒造組合連合会、酒造組合中央会	直接又は間接の構成員である事業者の3分の2以上が資本金若しくは出資総額3億円以下、又は常用雇用者300人以下。
酒販組合、酒販組合連合会、酒販組合中央会	直接又は間接の構成員である事業者の3分の2以上が資本金若しくは出資総額5千万円(酒類卸売業者については、1億円)以下、又は常用雇用者50人(酒類卸売業者については、100人)以下。
海運組合、海運組合連合会	直接又は間接の構成員である事業者の3分の2以上が資本金若しくは出資総額3億円以下、又は常用雇用者300人以下。
輸出組合、輸入組合	直接又は間接の構成員である事業者の3分の2以上が資本金若しくは出資総額1億円(小売業又はサービス業を主たる事業とする者については5千万円、商業又はサービス業以外の事業を主たる事業とする者については3億円)以下、又は常用雇用者100人(小売業を主たる事業とする者については50人、商業又はサービス業以外を主たる事業とする者については、300人)以下。
市街地再開発組合	直接又は間接の構成員である事業者の3分の2以上が資本金若しくは出資総額5千万円(卸売業を主たる事業とする者については1億円、商業又はサービス業以外の事業を主たる事業とする者については3億円)以下、又は常用雇用者50人(卸売業又はサービス業を主たる事業とする者については100人、商業又はサービス業以外を主たる事業とする者については、300人)以下。
上記のうち株主であるものの直接または間接の構成員	
都道府県中小企業団体中央会若しくは全国中小企業団体中央会又はそれらの直接若しくは間接の構成員	
商工会議所又は日本商工会議所	
商工会、都道府県商工会連合会又は全国商工会連合会	

3 入札書のご提出(4/4)

組合員名簿(写)又は所属証明書／役員一覧

組合員名簿(写)又は所属証明書

- 入札者が中小企業組合等の構成員の場合は、次の(1)と(2)のうち、いずれかの書類を提出してください

(1) 組合員名簿(写)

① 入札者が直接の構成員の場合

入札者が所属する団体の名前が記載された表紙と入札者の名称等が記載されている名簿のページをホチキス止めしたものを提出してください

② 入札者が間接の構成員の場合

以下の(Ⅰ)と(Ⅱ)の両方を提出してください

(Ⅰ) 入札者が所属する団体の名前が記載された表紙と入札者の名称等が記載されている名簿のページをホチキス止めしたもの

(Ⅱ) 「入札者が所属する団体」が所属している団体の名前が記載された表紙と入札者が所属する団体の名称等が記載されているページをホチキス止めしたもの

(2) 所属証明書

入札案内書とともに交付される所属証明書の様式を用いて、所属する団体から、入札者が構成員であることを証明いただき、提出してください

役員一覧

- 入札者が法人の場合に提出が必要となります
- 登記事項証明書に記載されている役員及び支配人全員の役職名・氏名等を記載いただきます

4 入札資格審査期間、開札、落札者の決定

入札締切後、入札資格審査と開札作業を行い、令和6年10月11日(金)に落札者を決定します

入札資格審査期間

- 審査期間： 令和6年8月1日(木)～
- 入札受付期間直後より入札者が入札資格を有しているか、入札資格を有することを証明するために必要な書類等が適切に提出されているかの審査期間に入ります
- 入札参加資格確認のため、追加の書類提出等をお願いする場合があります

開札

- 開札期間： 令和6年9月17日(火)～
- 開札場所： 埼玉県さいたま市中央区新都心1-1 さいたま新都心合同庁舎1号館 関東財務局 18階 大会議室A
 - 開札の透明性を担保する趣旨で上記をお示しており、会場では事務的な開札作業が行われております

落札者の決定

- 決定日： 令和6年10月11日(金)
- 決定方法：
 - 国の予定価格(最低売却価格)を超える単価の入札者のうち、高価の入札者から順次売払数量に達するまでの入札者をもって決定します。また、落札となるべき同一単価が2口以上あるときは、その入札数量が多い者から落札し、入札数量が同一である場合には、当該入札者の引く「くじ」で決定します。この場合において、当該入札者のうち「くじ」を引かない者がいるときは、これに代わって入札事務に関係ない職員が「くじ」を引き落札者を決定します
 - この結果、最後の順位の落札者の入札数量が、他の落札者の数量と合算して売払数量(1,016,000,000株)を超えるときは、その超える数量については落札がなかったものとし、入札数量と異なる落札株式数を割り当てられたとしても、異議を申し立てることはできません
 - 国の予定価格(最低売却価格)は公表されません
- 開札結果は、入札者全員に文書で通知します。令和6年10月11日(金)発送のため、お手元に届くまで数日程度かかります

5 契約書等の返送、売買代金の納付

落札後、契約の締結と売買代金の納付を遅滞なく行ってください。期限を過ぎた場合、落札・売買契約が無効になります

契約の締結等

- 落札者が決定した後、落札者と契約担当官関東財務局長との間で売買契約の締結を行います
- 落札者は、令和6年10月28日(月)まで(必着)に、①契約書に記名押印、②下記に該当しない旨の誓約書(記名済)、および名義書換手続きに必要となる③株式名義書換請求書兼株券不所持申出書の書類一式を返送してください。契約書、誓約書および株式名義書換請求書兼株券不所持申出書は開札結果の通知とともに郵送されます
 - 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号に規定する暴力団及び警察当局から排除要請がある者でないこと
- 注意事項:
 - 契約書及び誓約書が返送期限までに到着しなかった場合、その落札は無効となりますため、お早めにご返送くださいますようお願いいたします

売買代金の納付方法

- 納入期限: 令和6年12月9日(月)～令和7年2月中旬
- 多数の落札者が見込まれるため、納入期限は落札者ごとに設定いたします
 - 財務省会計センターから直接送付
- 納入告知書に記載された期限までに、売買代金を納付してください(最速で令和6年12月9日(月)が納入期限となります)
- 納入期限までに納付されなかった場合、売買契約を解除いたしますのでご注意ください

6 株式の名義書換

株式の譲渡完了には名義書換が必要です。株式名義書換請求書兼株券不所持申出書のご提出をお願いします

株式の名義書換

- 国から買受人(落札者)への株式の譲渡に伴い、株式の名義書換が必要になります。「株式名義書換請求書兼株券不所持申出書」を前頁に記載の契約書及び誓約書と併せて、ご返送いただきます
 - 商工中金は株式に係る株券を発行していますが、今回の売却においては、名義書換請求の際に、買受人(落札者)から会社法第217条に基づく株券不所持の申出をしていただくこととしています
 - 売買代金の納付が確認された後に、国から、商工中金の株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行株式会社に対して、買受人(落札者)から提出していただいた「株式名義書換請求書兼株券不所持申出書」を送付します
- 国から買受人(落札者)への名義書換は、令和7年3月31日(月)までに行います
- 名義書換完了後、株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行株式会社から、「株券不所持受理」の通知が郵送されます
- 詳細は、株式会社商工組合中央金庫の株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行株式会社までお問い合わせください
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
所在地：東京都千代田区丸の内1-4-5
電話：0120-232-711

※ 令和7年3月31日(月)までに名義書換は完了予定のため、令和7年3月31日(月)を基準日とする配当受取や令和7年6月に実施予定の定時株主総会での議決権行使は可能となる見込みです

Section 3

一般競争(指名競争)参加資格(全省庁統一資格)について(※別紙参照)

Section 4

商工中金のご紹介(会社説明)(※別紙参照)

Section 5

FAQ

FAQ(1/3)

#	質問事項	回答
1	入札の情報はどこで確認することが出来るのか？	関東財務局のウェブサイトにて本入札の特設ページを設置しております。本入札の詳細や各種説明会に係る情報は当ウェブサイトをご覧ください(https://lfb.mof.go.jp/kantou/kanzai/kabushiki.html)
2	今後の入札スケジュールは？	今後の主要な入札に係るイベントは次の通りです ■ 入札案内書等の交付:2024年7月1日(月)~2024年7月26日(金)午後5時 ■ 入札受付期間:2024年7月12日(金)~2024年7月31日(水)午後5時まで(必着) ■ 開札期間:2024年9月17日(火)~ ■ 落札者の決定:2024年10月11日(金) ※落札者の決定後、売買契約の締結や売買代金の納付、名義書き換え等の手続きがございます 本入札に関連し、入札手続きに関する説明会も実施予定です ■ 2024年7月8日(月)~2024年7月10日(水)
3	入札等に関する説明会は行われるのか？	入札説明会は2024年7月8日(月)~2024年7月10日(水)の期間において、さいたま市・大阪市・名古屋市にて実施されます。内容は、本入札の概要・スケジュールに係るご説明および入札書類、記載方法等に係るご説明となります。会場でのご参加は事前のお申し込みが必要となります。お申し込みは関東財務局のウェブサイトの本入札の特設ページ(https://lfb.mof.go.jp/kantou/kanzai/kabushiki.html)からアクセスできる申込フォームからお申し込みください。 会場でのご参加が難しい方のために、公告等説明会(さいたま市開催分)の様式および入札書等記載方法の解説動画を後日、関東財務局公式YouTubeにて掲載します。
4	入札に必要な手続きは？	入札に係る必要手続きは関東財務局のウェブサイト(https://lfb.mof.go.jp/kantou/kanzai/kabushiki.html)や2024年7月1日(月)より交付予定の入札案内書等をご確認ください。なお、本入札に参加するには、事前に令和4・5・6年度の一般競争(指名競争)参加資格(全省庁統一資格)を取得する必要があります。インターネット又は郵送・持参での申請ができます。手続きの詳細は「調達ポータル(https://www.p-portal.go.jp)」でご検索してください(トップページ ⇨ 統一資格審査申請 ⇨ インターネットによる申請 ⇨ 郵送・持参による申請)。申請から資格審査結果通知書の発行までに、通常1か月程度、場合によっては数か月を要する場合がありますので、原則入札受付期間に間に合うよう申請してください。通知書はインターネットによる申請の方が早くお手元に届きます

FAQ (2/3)

#	質問事項	回答
5	落札者はどのように決定されるのか？	開札の結果、予算決算及び会計令臨時特例(昭和21年勅令第558号)第4条の10の規定に基づき、国の予定価格(最低売却価格)を超える単価の入札者のうち、高価の入札者から順次売払数量に達するまでの入札者をもって決定します。また、落札となるべき同一単価が2口以上あるときは、その入札数量が多い者から落札し、入札数量が同一である場合には、当該入札者の引く「くじ」で決定します。この場合において、当該入札者のうち「くじ」を引かない者がいるときは、これに代わって入札事務に関係ない職員が「くじ」を引き落札者を決定します。この結果、最後の順位の落札者の入札数量が、他の落札者の数量と合算して売払数量(1,016,000,000株)を超えるときは、その超える数量については落札がなかったものとし、入札数量と異なる落札株式数を割り当てられたとしても、異議を申し立てることはできません。開札結果は、文書により入札者全員に通知します。なお、電話による結果照会は、お受けできませんのでご了承ください
6	国の予定価格(最低売却価格)はいくらなのか？	国の予定価格(最低売却価格)は公表しません。 なお、入札予定価格の考え方については、令和5年9月20日付で公表された財政制度等審議会の「株式会社商工組合中央金庫の株式の処分について」の答申書の中で、下記のとおり言及がございます。 「～(略)～ 商工中金株式の評価については、純資産価額方式、類似会社比準方式等いずれかの方法をそのまま適用するのではなく、各評価方法を総合勘案しつつ、一部の証券会社において純資産価額方式により算出した価格を参考に店頭取引が行われている実態にも十分に留意した上で適切に実施する必要がある。今後、これらの点に加え、金融業を取り巻く足許の市場環境の変化や、新たなビジネスモデルの下での商工中金の収益改善も踏まえ、株式売却に関する専門的な助言及び支援業務等を委託することとなる証券会社(証券アドバイザー)の知見も踏まえて決定することが適当である。」
7	株式は上場しているのか？購入後売却できるのか？	本株式は、金融商品取引所に上場しておらず、将来上場される計画も現在ありません。したがって、本株式の取得後の売却手段は、株主資格を有する者間での相対取引あるいは一部の証券会社における店頭取引に限定されています。取引方法の詳細につきましては、下記の株式会社商工組合中央金庫のウェブサイト(https://www.shokochukin.co.jp/share/stocks/trade/)をご確認ください

FAQ(3/3)

#	質問事項	回答
8	自分は株主資格があるのか分からないが、どのように確認すればよいのか？	株式会社商工組合中央金庫は、中小企業金融の円滑化を目的とする金融機関であり、株式会社商工組合中央金庫法(平成19年法律第74号)第6条第1項により、議決権を有することのできる株主資格が、政府のほか中小企業組合及びその構成員並びに中小企業団体等に限定されています。詳しくは商工中金のウェブサイトをご参照ください(https://www.shokochukin.co.jp/share/stocks/business/)
9	自分は直接の構成員か間接の構成員かが分からないが、どのように確認すればよいのか？	自身が所属する団体へご確認いただくか、お取引のある商工中金の店舗(無い場合は最寄りの店舗)へお問い合わせください
10	入札には費用が必要となるのか？	本株式を入札により取得する場合には、落札金額のみお支払いいただくこととなります。ただし、入札手続きに要する郵送料等の諸経費は、全て入札者の負担となります
11	財政制度等審議会答申についてなど財務行政への個別のご質問	財務省ウェブサイトの「ご意見箱」を介してご質問をお寄せください(トップページ→申請・お問合せ→ご意見箱→財務行政へのご意見・ご要望の受付)

Section 6

お問い合わせ・入札案内書等及び目論見書の交付

お問い合わせ・入札案内書等及び目論見書の交付

入札手続きに関するお問い合わせ

関東財務局 管財第2部 統括国有財産管理官(株式入札担当)

電話番号:048-600-1220

所在地:〒330-9716 埼玉県さいたま市中央区新都心1-1さいたま新都心合同庁舎1号館

※関東財務局以外の入札案内書等及び目論見書の交付先等へのお問い合わせはご遠慮ください

全省庁統一資格に関するお問い合わせ

統一資格ヘルプデスク(全省庁統一資格事務処理センター)

電話番号:03-5511-1155(平日9時30分~17時30分(国民の祝日・休日を除く))

(調達ポータル ⇒ FAQ・お問い合わせ ⇒ (画面中央より下)ヘルプデスク ⇒ お問い合わせ窓口 ⇒ 統一資格ヘルプデスクの「お問い合わせ」) <https://www.p-portal.go.jp/pps-auth-biz/login-cert>

入札案内書等及び目論見書の交付

- ◆ 入札案内書等及び目論見書については、令和6年7月1日(月)から令和6年7月26日(金)午後5時までの間、株式会社商工組合中央金庫の本店及び各支店(営業所・出張所を含む。)並びに全国の各財務(支)局、各財務事務所、各出張所及び内閣府沖縄総合事務局において交付します。詳細は次頁以降をご参照ください。一部の入札書等用紙は、関東財務局ウェブサイトからのダウンロードにより入手することが可能です
- ◆ 郵送による入札案内書等及び目論見書の交付をご希望の方は、請求者の郵便番号、住所、氏名(法人の場合は名称、担当部署名、担当者名)及び電話番号を記載したレターパックプラス(料金が520円のもの)を返信用として封筒に入れ、下記宛にご請求ください。2024年7月19日(金)午後5時までに到着したものに限り取扱いを行います

(請求先)

〒330-9716 埼玉県さいたま市中央区新都心1-1 さいたま新都心合同庁舎1号館

関東財務局 管財第2部 統括国有財産管理官(株式入札担当)

入札案内書等及び目論見書交付場所(1/5)

(株)商工組合中央金庫

入札案内書等及び目論見書交付場所(株)商工組合中央金庫

事務所等名	郵便番号・住所	電話番号
札幌支店	060-0002 北海道札幌市中央区北二条西三丁目1番地20	011-241-7231
函館支店	040-0001 北海道函館市五稜郭町33番1号	0138-35-5022
帯広支店	080-0013 北海道帯広市西三条南九丁目23番地	0155-23-3185
釧路営業所	085-0847 北海道釧路市大町一丁目1-1	0154-42-0671
旭川支店	070-0035 北海道旭川市五条通九丁目1703番地81	0166-26-2181
青森支店	030-0861 青森県青森市長島二丁目1番7号	017-734-5411
八戸支店	031-0086 青森県八戸市大字八日町43番地1	0178-45-8811
盛岡支店	020-0021 岩手県盛岡市中央通三丁目4番6号	019-622-4185
仙台支店	980-0021 宮城県仙台市青葉区中央二丁目10番30号	022-225-7411
秋田支店	010-0001 秋田県秋田市中通二丁目4番19号	018-833-8531
山形支店	990-0038 山形県山形市幸町2番1号	023-632-2111
酒田支店	998-0044 山形県酒田市中町二丁目6番22号	0234-24-3922
福島支店	960-8054 福島県福島市三河北町11番5号	024-526-1201
会津若松営業所	965-0816 福島県会津若松市南千石町6-5	0242-26-2617
水戸支店	310-0021 茨城県水戸市南町三丁目5番7号	029-225-5151
宇都宮支店	320-0861 栃木県宇都宮市西一丁目1番15号	028-633-8191
足利支店	326-0814 栃木県足利市通二丁目2751番地	0284-21-7131
前橋支店	371-0023 群馬県前橋市本町一丁目1番11号	027-224-8151
さいたま支店	330-0064 埼玉県さいたま市浦和区岸町四丁目25番13号	048-822-5151
熊谷支店	360-0042 埼玉県熊谷市本町二丁目95番地	048-525-3751
千葉支店	260-0031 千葉県千葉市中央区新千葉一丁目4番3号	043-248-2345
松戸支店	271-0092 千葉県松戸市松戸1846番地2	047-365-4111
浦安出張所	279-0025 千葉県浦安市鉄鋼通り二丁目1番6	047-355-8011
本店営業部	104-0028 東京都中央区八重洲二丁目10番17号	03-3272-6111
八王子支店	192-0081 東京都八王子市横山町2番5号	042-646-3131
上野支店	110-0005 東京都台東区上野一丁目10番12号	03-3834-0111
大森支店	140-0013 東京都品川区南大井六丁目26番3号	03-3763-1251
京浜島出張所	143-0003 東京都大田区京浜島二丁目10番2	03-3799-0331
押上支店	130-0002 東京都墨田区業平三丁目10番8号	03-3624-1161
新宿支店	160-0023 東京都新宿区西新宿六丁目11番3	03-3340-1551
深川支店	135-0042 東京都江東区木場五丁目11番17号	03-3642-7131
新木場営業所	136-0082 東京都江東区新木場一丁目18番6	03-5569-1711

入札案内書等及び目論見書交付場所(2/5)

(株)商工組合中央金庫

入札案内書等及び目論見書交付場所(株)商工組合中央金庫

事務所等名	郵便番号・住所	電話番号
東京支店	105-0012 東京都港区芝大門二丁目12番18号	03-3437-1231
池袋支店	171-0022 東京都豊島区南池袋一丁目21番10号	03-3988-6311
横浜支店	231-0003 神奈川県横浜市中区北仲通四丁目40番地	045-201-3952
相模原営業所	252-0231 神奈川県相模原市中央区相模原四丁目3番14 相模原第一生命ビルディング8階	042-786-6230
新潟支店	950-0087 新潟県新潟市中央区東大通二丁目4番4	025-255-5111
長岡支店	940-0061 新潟県長岡市城内町一丁目2番地10号	0258-35-2121
富山支店	930-0004 富山県富山市桜橋通り6番11号	076-444-5121
高岡支店	933-0912 富山県高岡市丸の内2番6号	0766-25-5431
金沢支店	920-0964 石川県金沢市本多町三丁目1番25号	076-221-6141
福井支店	910-0005 福井県福井市大手三丁目14番9号	0776-23-2090
甲府支店	400-0031 山梨県甲府市丸の内二丁目2番1号	055-233-1161
長野支店	380-0814 長野県長野市西鶴賀町1483番地の11	026-234-0145
諏訪支店	392-0026 長野県諏訪市大手一丁目14番6号	0266-52-6600
松本支店	390-0811 長野県松本市中央二丁目1番27号	0263-35-6211
岐阜支店	500-8828 岐阜県岐阜市若宮町九丁目16番地	058-263-9191
高山営業所	506-0025 岐阜県高山市天満町五丁目1	0577-32-3353
静岡支店	420-0853 静岡県静岡市葵区追手町6番3号	054-254-4131
浜松支店	430-0917 静岡県浜松市中央区常盤町133番地の1	053-454-1521
沼津支店	410-0046 静岡県沼津市米山町6番5号	055-920-5000
名古屋支店	460-0003 愛知県名古屋市中区錦三丁目23番18号	052-951-7581
豊橋支店	440-0897 愛知県豊橋市松葉町三丁目71番地の2	0532-52-0221
津支店	514-0004 三重県津市栄町四丁目254番地1	059-228-4155
四日市支店	510-0074 三重県四日市市鶴の森一丁目3番20号	059-351-4871
大津支店	520-0047 滋賀県大津市浜大津一丁目2番22号	077-522-6791
彦根支店	522-0073 滋賀県彦根市旭町9番3号	0749-24-3831
京都支店	600-8421 京都府京都市下京区綾小路通烏丸西入童侍者町159番地1	075-361-1120
大阪支店	550-0011 大阪府大阪市西区阿波座一丁目7番13号	06-6532-0309
堺支店	590-0985 大阪府堺市堺区戎島町三丁目22番地1	072-232-9441
船場支店	542-0081 大阪府大阪市中央区南船場一丁目18番17号	06-6261-8431
箕面船場営業所	562-0035 大阪府箕面市船場東2-5-55	072-729-9181
東大阪支店	577-0013 大阪府東大阪市長田中二丁目1番32号	06-6746-1221
神戸支店	650-0032 兵庫県神戸市中央区伊藤町111番地	078-391-7541

入札案内書等及び目論見書交付場所(3/5)

(株)商工組合中央金庫

入札案内書等及び目論見書交付場所(株)商工組合中央金庫

事務所等名	郵便番号・住所	電話番号
姫路支店	670-0015 兵庫県姫路市総社本町111 番地	079-223-8431
尼崎支店	661-0976 兵庫県尼崎市潮江一丁目2 番6 号	06-6495-1666
奈良支店	630-8115 奈良県奈良市大宮町四丁目281 番1	0742-30-1051
和歌山支店	640-8152 和歌山県和歌山市十番丁2 番地1	073-432-1281
鳥取支店	680-0031 鳥取県鳥取市本町三丁目201 番地	0857-22-3171
米子支店	683-0067 鳥取県米子市東町168 番地	0859-34-2711
松江支店	690-0887 島根県松江市殿町210 番地	0852-23-3131
浜田営業所	697-0015 島根県浜田市竹迫町2886	0855-23-3033
岡山支店	700-0818 岡山県岡山市北区蕃山町4 番1 号	086-225-1131
広島支店	730-0051 広島県広島市中区大手町二丁目1 番2 号	082-248-1151
福山支店	720-0814 広島県福山市光南町一丁目1 番30 号	084-922-6830
広島西部支店	733-0833 広島県広島市西区商工センター一丁目14 番1 号	082-277-5421
下関支店	750-0016 山口県下関市細江町一丁目1 番13 号	083-223-1151
徳山支店	745-0033 山口県周南市みなみ銀座一丁目26 番地	0834-21-4141
徳島支店	770-0901 徳島県徳島市西船場町二丁目30 番地	088-623-0101
高松支店	760-0052 香川県高松市瓦町一丁目3 番地の8	087-821-6145
松山支店	790-0011 愛媛県松山市千舟町三丁目3 番地8	089-921-9151
高知支店	780-0870 高知県高知市本町四丁目2 番46 号	088-822-4481
福岡支店	810-0001 福岡県福岡市中央区天神一丁目13 番21 号	092-712-6551
北九州支店	802-0001 福岡県北九州市小倉北区浅野三丁目8 番1 号	093-533-9567
久留米支店	830-0032 福岡県久留米市東町42 番地21	0942-35-3381
佐賀支店	840-0801 佐賀県佐賀市駅前中央一丁目6 番23 号	0952-23-8121
長崎支店	850-0841 長崎県長崎市銅座町2 番13 号	095-823-6241
佐世保支店	857-0053 長崎県佐世保市常盤町4 番21 号	0956-23-8141
熊本支店	860-0846 熊本県熊本市中央区城東町2 番23 号	096-352-6184
大分支店	870-0027 大分県大分市末広町一丁目1 番18 号	097-534-4157
宮崎支店	880-0811 宮崎県宮崎市錦町1 番10 号	0985-24-1711
鹿児島支店	892-0847 鹿児島県鹿児島市西千石町17 番24 号	099-223-4101
那覇支店	900-0015 沖縄県那覇市久茂地二丁目22 番10 号	098-866-0196

入札案内書等及び目論見書交付場所(4/5)

財務局等

入札案内書等及び目論見書交付場所(財務局等)

事務所等名	郵便番号・住所	電話番号
北海道財務局 管財部 管財総括第1課	060-8579 札幌市北区北8条西2 札幌第1 合同庁舎10 階	011-709-2311
函館財務事務所 管財課	041-0806 函館市美原3-4-4 函館第2 地方合同庁舎1 階	0138-47-8445
旭川財務事務所 管財課	078-8503 旭川市宮前1 条3-3-15 旭川地方合同庁舎東館4 階	0166-31-4151
釧路財務事務所 管財課	085-8649 釧路市幸町10-3 釧路地方合同庁舎9 階	0154-32-0701
帯広財務事務所 管財課	080-0015 帯広市西5 条南8 帯広第2 地方合同庁舎5 階	0155-25-6381
小樽出張所 管財課	047-0007 小樽市港町5-2 小樽地方合同庁舎3 階	0134-23-4103
北見出張所 管財課	090-0018 北見市青葉町6-8 北見地方合同庁舎3 階	0157-24-4167
東北財務局 管財部 統括国有財産管理官2	980-8436 仙台市青葉区本町3-3-1 仙台合同庁舎B 棟7 階	022-261-6845
青森財務事務所 管財課	030-8577 青森市新町2-4-25 青森合同庁舎3 階	017-722-1447
盛岡財務事務所 管財課	020-0023 盛岡市内丸7-25 盛岡合同庁舎4 階	019-625-3354
秋田財務事務所 管財課	010-0951 秋田市山王7-1-4 秋田第2 合同庁舎3 階	018-862-4205
山形財務事務所 管財課	990-0041 山形市緑町2-15-3 山形第2 地方合同庁舎2 階	023-641-5176
福島財務事務所 管財課	960-8112 福島市花園町5-46 福島第2 地方合同庁舎5 階	024-535-0304
関東財務局 管財第2部 株式売却PT 室	330-9716 さいたま市中央区新都心1-1 さいたま新都心合同庁舎1 号館19 階	048-600-1220
水戸財務事務所 管財課	310-8566 水戸市北見町1-4	029-277-2046
宇都宮財務事務所 管財課	320-8532 宇都宮市桜3-1-10	028-346-6303
前橋財務事務所 管財課	371-0026 前橋市大手町2-3-1 前橋地方合同庁舎10 階	027-896-2920
千葉財務事務所 管財課	260-8607 千葉市中央区椿森5-6-1	043-251-7215
東京財務事務所 管財第1課	113-8553 文京区湯島4-6-15 湯島地方合同庁舎	03-5842-7018
横浜財務事務所 管財課	231-8412 横浜市中区北仲通5-57 横浜第2 合同庁舎12 階	045-681-0934
新潟財務事務所 管財課	950-8623 新潟市中央区美咲町1-2-1 新潟美咲合同庁舎2 号館9 階	025-281-7506
甲府財務事務所 管財課	400-0031 甲府市丸の内1-1-18 甲府合同庁舎8 階	055-206-0349
長野財務事務所 管財課	380-0846 長野市旭町1108 長野第2 合同庁舎5 階	026-234-5126
筑波出張所	305-0031 つくば市吾妻1-12-1 筑波地方合同庁舎3 階	029-851-2160
立川出張所 管財課	190-8575 立川市緑町4-2 立川地方合同庁舎7 階	042-524-2195
横須賀出張所 管財課	238-8535 横須賀市新港町1-8 横須賀地方合同庁舎5 階	046-823-1047
北陸財務局 管財部 管財総括第1課	921-8508 金沢市新神田4-3-10 金沢新神田合同庁舎	076-292-7870
富山財務事務所 管財課	930-8554 富山市牛島新町11-7 富山合同庁舎	076-432-5528
福井財務事務所 管財課	910-8519 福井市春山1-1-54 福井春山合同庁舎	0776-25-8234
東海財務局 管財部 管財総括第1課	460-8521 名古屋市中区三の丸3-3-1	052-951-2769
岐阜財務事務所 管財課	500-8716 岐阜市金竜町5-13 岐阜合同庁舎5 階	058-247-4114
静岡財務事務所 管財課	420-8636 静岡市葵区追手町9-50 静岡地方合同庁舎4 階	054-251-4328

入札案内書等及び目論見書交付場所(5/5)

財務局等

入札案内書等及び目論見書交付場所(財務局等)

事務所等名	郵便番号・住所	電話番号
津財務事務所 管財課	514-8560 津市桜橋2-129	059-225-7224
沼津出張所 管財課	410-0831 沼津市市場町9-1 沼津合同庁舎5 階	055-933-5800
近畿財務局 管財部 管財総括第1課	540-8550 大阪市中央区大手前4-1-76 大阪合同庁舎第4 号館9 階	06-6949-6384
京都財務事務所 管財課	606-8395 京都市左京区丸太町川端東入ル東丸太町34-12 京都第2地方合同庁舎2階	075-752-1420
神戸財務事務所 管財課	650-0024 神戸市中央区海岸通29 神戸地方合同庁舎7 階	078-391-6944
奈良財務事務所 管財課	630-8213 奈良市登大路町81 奈良合同庁舎5 階	0742-27-3164
和歌山財務事務所 管財課	640-8143 和歌山市二番丁3 和歌山地方合同庁舎6 階	073-422-6144
大津財務事務所 管財課	520-0044 大津市京町3-1-1 大津びわ湖合同庁舎7 階	077-522-3768
舞鶴出張所 管財課	625-0036 舞鶴市字浜3-1	0773-62-3557
中国財務局 管財部 管財総括第1課	730-8520 広島市中区上八丁堀6-30 広島合同庁舎4 号館10 階	082-221-9221
鳥取財務事務所 管財課	680-0845 鳥取市富安2-89-4 鳥取第1 地方合同庁舎3 階	0857-26-2295
松江財務事務所 管財課	690-0841 松江市向島町134-10 松江地方合同庁舎4 階	0852-21-5231
岡山財務事務所 管財課	700-8555 岡山市北区桑田町1-36 岡山地方合同庁舎4 階	086-223-1131
山口財務事務所 管財課	753-8526 山口市中河原町6-16 山口地方合同庁舎1 号館2 階	083-922-2190
呉出張所 管財課	737-0051 呉市中央3-9-15 呉地方合同庁舎2 階	0823-21-6411
倉敷出張所 管財課	712-8062 倉敷市水島北幸町2-2	086-444-5265
下関出張所 管財課	750-0025 下関市竹崎町4-6-1 下関地方合同庁舎5 階	083-234-4003
四国財務局 管財部 管財総括第1課	760-8550 高松市サンポート3-33 高松サンポート合同庁舎南館6 階	087-811-7780
徳島財務事務所 管財課	770-0941 徳島市万代町3-5 徳島第2 地方合同庁舎2 階	088-622-5181
松山財務事務所 管財課	790-0808 松山市若草町4-3 松山若草合同庁舎7 階	089-941-7185
高知財務事務所 管財課	780-0061 高知市栄田町2-2-10 高知よさこい咲都合同庁舎9 階	088-822-9177
九州財務局 管財部 管財総括第1課	860-8585 熊本市西区春日2-10-1 熊本地方合同庁舎A 棟7 階	096-353-6351
大分財務事務所 管財課	870-0016 大分市新川町2-1-36 大分合同庁舎3 階	097-532-7107
宮崎財務事務所 管財課	880-0805 宮崎市橋通東3-1-22 宮崎合同庁舎3 階	0985-22-7101
鹿児島財務事務所 管財課	892-0816 鹿児島市山下町13-10 鹿児島第3 地方合同庁舎4 階	099-226-6155
名瀬出張所 管財課	894-0036 奄美市名瀬長浜町1-1 名瀬地方合同庁舎3 階	0997-52-0728
福岡財務支局 管財部 管財総括第1課	812-0013 福岡市博多区博多駅東2-11-1 福岡合同庁舎本館4 階	092-411-5095
佐賀財務事務所 管財課	840-0801 佐賀市駅前中央3-3-20 佐賀第2 合同庁舎7 階	0952-32-7161
長崎財務事務所 管財課	850-0052 長崎市筑後町3-24	095-827-7095
小倉出張所 管財課	803-0813 北九州市小倉北区内5-1 小倉合同庁舎4 階	093-561-0481
佐世保出張所 管財課	857-0041 佐世保市木場田町2-19 佐世保合同庁舎6 階	0956-23-3185
内閣府沖縄総合事務局 財務部 管財総括課	900-0006 那覇市おもろまち2-1-1 那覇第2 地方合同庁舎2 号館10 階	098-866-0096